

沖縄県立北部病院医療情報 IT 室業務委託契約書（案）

沖縄県立北部病院医療 IT 室業務の委託について、沖縄県立北部病院 院長 久貝 忠男（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは次の条項により契約を締結する。

（総則）

第 1 条 甲は、医療 IT 室業務を乙に委託し、乙はこれを受託する。

2 乙は、甲の指示に従い、沖縄県立北部病院医療 IT 室業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき信義を守り誠実に委託業務を実施する。

（契約期間）

第 2 条 委託の期間は、令和 6 年（2024 年）4 月 1 日から令和 7 年（2025 年）3 月 31 日までとする。

（契約金額）

第 3 条 この契約に基づく請負金額は、年額 円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 円）、月額 円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 円）とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

（消費税率改定に伴う留意事項）

第 4 条 この契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

（支払遅延利息）

第 5 条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第 8 条第 1 項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

（契約保証金）

第 6 条 契約保証金は、沖縄県財務規則第 101 条第 1 項の規定により当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に 12 を乗じて得た額の 100 分の 10 以上とする。ただし、同条第

2 項いずれかに該当すると認められるときは、その全部又は一部の納付を免除することができる。

(委託料の請求及び支払い)

第7条 乙は、当該月分の委託料を翌月の5日までに甲に請求するものとする。

2 甲は前項の適法な請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

(機器の提供及び光熱水費の負担並びに善管注意義務)

第8条 甲は、乙が業務の遂行に必要とする施設、端末機その他備品及び資料（以下「機器」という。）を無償で乙に使用させるものとする。ただし業務遂行上必要とする専門性の高い機器等は、全て乙の負担とする。また、その使用については甲の承認を受ける必要がある。

2 乙が使用する電話料及び光熱水費等は、業務の処理上、甲が必要と認める場合において、甲の負担とする。

3 乙は、甲の提供する機器等について、毀損、盗難、漏洩、滅失その他の事故が起きないように常に善良な管理者としての注意を払って使用しなければならない。

4 前項の事故が発生したとき、又はその恐れがある場合、乙は直ちに甲に報告し必要な措置を講じなければならない。

(一括再委託等の禁止)

第9条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲はこの契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(権利の譲渡の禁止)

第10条 乙は、この契約に関して発生する一切の権利を譲渡し、又は担保の目的に供してはならない。

(機密の保持)

第 11 条 業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

2 個人情報の取り扱いについては、別紙に定める「個人情報取扱特記事項」によるものとする。

(損害賠償)

第 12 条 乙が、医療情報 IT 室業務の実施に関し、故意又は重大な過失により甲又は第三者に損害を与えたとき。ただし、乙の責めに帰すべき事由でない場合はこの限りではない。

2 次条の定めによりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

(契約の解除等)

第 13 条 甲は、乙が各号の一に該当する場合においては、この契約を直ちに解除することができる。

(1) この契約に違反し、又は違反する恐れがあると認めたとき。

(2) この契約の締結又は履行にあたり、乙又はその代理人に不正の行為があったとき。

(3) 故意又は過失により甲に重大な損害を与えたとき。

(4) 正当な理由がなく、契約の履行を怠ったとき。

(5) 関係法令により行政上の処分を受けたとき。

(6) この契約に基づく甲の指示に従わなかったとき。

(7) 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所の代表者、）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(8) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(9) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(10) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(11) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 前項に該当する場合のほか、甲又は乙が、契約期間中においてこの契約を解除しようとするときは、相手方に対して 3 か月前に通知しなければならない。

3 第 1 項及び第 2 項の規定により、甲が契約を解除した場合は、甲は乙が損害を被ることがあっても賠償の責めは負わない。

4 甲または乙の何れかがこの契約に違反、その他信義に反する重大な事実があった場合

は、他の当事者は書面による催告を行い、当該催告日より 60 日以内に当該違反が是正されなかったときは、直ちにこの契約を解除することができる。なお、この解除は損害賠償の請求を妨げない。

(履行不能の場合の措置)

第 14 条 乙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由によりこの契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分についての義務を免れるものとし、甲は当該部分についての請負代金の支払を免れるものとする。

(業務遂行上の責任者等)

第 15 条 乙は委託業務に関して、甲と連絡調整を行う業務遂行上の責任者を定める。

(契約の費用)

第 16 条 この契約の締結に要する費用は乙の負担とする。

(改善命令)

第 17 条 甲は、乙が実施する業務の内容又は管理運営等が不相当等と認めたときは、その都度都度必要な改善を乙に求めることができる。

(事務の引継)

第 18 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適切且つ確実に、事務の引継を受けなければならない。

2 この契約が終了したとき、又は解約された場合は、乙は、甲の指示に従い業務に停滞が生じないよう適切且つ確実に、甲が指示する者に対して事務を引継がなければならない。

(長期継続契約に係る特記事項)

第 19 条 この契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、この契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、この契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 20 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 21 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておくなければならない。

(合意管轄裁判所)

第 22 条 この契約に関して紛争が発生し、訴訟によってこれを解決する場合は、甲が所在する地域を管轄する那覇地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議)

第 23 条 この契約に定めのない事項又は契約事項について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約を証するため、本書を 2 通作成し、甲乙記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市字大中 2-12-2
沖縄県立北部病院
院長 久貝 忠男

乙

(別 紙)

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定)

第4 乙は、甲の特定する作業場所において、個人情報を取り扱うものとする。特定した作業場所から当該個人情報を持ち出すことは、厳禁とする。

(収集の制限)

第5 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りでない。

(業務従事者への周知)

第8 乙は、この契約による業務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該業務の目的以外の目的に使用してはならないこと、沖縄県個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(再委託の禁止)

第9 乙は、この契約による個人情報取扱事務については自ら行うもとし、第三者にその取扱いを委託してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りでない。

(資料等の返還等)

第10 乙は、この契約による業務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

また、甲の承諾を得て再委託をした場合、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。

(調査)

第11 乙は、この契約による業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告することとする。

(事故発生時における報告)

第12 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じる恐れのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第13 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。